

**貸借対照表**  
(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

## 資産の部

## I 流動資産

現金及び預金	307,808,406
預託金	230,000,000
有価証券	100,000,000
たな卸資産	732,563
前渡金	2,612,200
前払費用	1,090,814
未収収益	2,984,763
未収金	53,953,026

流動資産合計

699,181,772

## II 固定資産

## 1 有形固定資産

建物	3,214,464,062	
減価償却累計額	1,301,571,193	
減損損失累計額	170,701	1,912,722,168
構築物	743,312,476	
減価償却累計額	378,996,670	
減損損失累計額	183,714	364,132,092
機械装置	574,588,230	
減価償却累計額	388,408,933	186,179,297
車両運搬具	36,157,885	
減価償却累計額	35,024,927	1,132,958
工具器具備品	925,700,182	
減価償却累計額	799,582,188	126,117,994
土地	10,161,500,000	
減損損失累計額	6,100,020	10,155,399,980
建設仮勘定		399,600
有形固定資産合計		12,746,084,089

## 2 無形固定資産

特許権	36,837,794
意匠権	362,606
ソフトウェア	9,739,325
電話加入権	793,800
工業所有権仮勘定	30,037,369
無形固定資産合計	77,770,894

## 3 投資その他の資産

関係会社株式	358,352,142
長期前払費用	83,271
預託金	850,112,980
その他の資産	2,000
投資その他の資産合計	1,208,550,393

固定資産合計

14,032,405,376

資産合計

14,731,587,148

## 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

## 負債の部

## I 流動負債

運営費交付金債務	156,203,740	
未払金	137,841,426	
未払費用	2,280,422	
未払法人税等	3,360,134	
未払消費税等	2,702,600	
リース債務	4,993,025	
前受金	7,616,904	
預り金	9,662,998	
流動負債合計		324,661,249

## II 固定負債

リース債務	9,069,756	
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	267,582,012	
資産見返寄附金	1,720,368	
建設仮勘定見返運営費交付金	399,600	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	30,037,369	299,739,349
固定負債合計		308,809,105
負債合計		633,470,354

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金	15,129,448,840	
地方公共団体出資金	2,900,000	
その他出資金	166,350,000	
資本金合計		15,298,698,840

## II 資本剰余金

資本剰余金	1,088,779,377	
損益外減価償却累計額(△)	△ 2,367,494,727	
損益外減損損失累計額(△)	△ 6,818,220	
資本剰余金合計		△ 1,285,533,570

## III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	11,416,734	
積立金	55,915,015	
当期未処分利益	17,619,775	
(うち当期総利益	17,619,775)	
利益剰余金合計		84,951,524
純資産合計		14,098,116,794
負債純資産合計		14,731,587,148

(農業機械化促進業務勘定)

## 損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
給与、賞与及び諸手当	440,830,803		
法定福利費・福利厚生費	79,702,883		
退職金	28,447,488		
その他人件費	143,017,204		
外部委託費	71,400,125		
研究材料消耗品費	118,077,007		
支払リース料・賃借料	2,840,449		
減価償却費	84,251,087		
試作機器	156,348,343		
保守・修繕費	74,706,982		
旅費交通費	50,002,401		
水道光熱費	28,220,321		
図書印刷費	12,096,609		
雑費	20,078,900	1,310,020,602	
検査鑑定業務費			
給与、賞与及び諸手当	100,798,455		
法定福利費・福利厚生費	14,780,403		
その他人件費	4,136,242		
外部委託費	103,341		
研究材料消耗品費	33,804		
支払リース料・賃借料	249,270		
保守・修繕費	3,734,404		
旅費交通費	2,946,782		
水道光熱費	2,913,796		
図書印刷費	313,740		
雑費	384,512	130,394,749	
一般管理費			
役員報酬	19,393,728		
給与、賞与及び諸手当	92,177,081		
法定福利費・福利厚生費	16,739,462		
その他人件費	5,138,944		
外部委託費	1,802,462		
消耗品費	4,885,036		
支払リース料・賃借料	1,296		
減価償却費	684,794		
保守・修繕費	5,003,602		
旅費交通費	1,484,042		
水道光熱費	3,874,300		
図書印刷費	514,923		
租税公課	53,336,314		
雑費	8,244,996	213,280,980	
財務費用			
支払利息	26,851	26,851	
経常費用合計			1,653,723,182
経常収益			
運営費交付金収益		1,428,396,571	
事業収益		81,017,946	
受託収入			
政府等受託収入	55,359,526		
その他受託収入	1,222,901	56,582,427	
資産見返負債戻入		71,669,621	
財務収益			
受取利息	17,081,179		
有価証券利息	2,984,636	20,065,815	
雑益		10,961,292	
経常収益合計			1,668,693,672
経常利益			14,970,490

(農業機械化促進業務勘定)

### 損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

臨時損失		
固定資産除却損	4,324,820	
臨時損失合計	<u>4,324,820</u>	4,324,820
臨時利益		
資産見返負債戻入	4,324,820	
臨時利益合計	<u>4,324,820</u>	<u>4,324,820</u>
税引前当期純利益		14,970,490
法人税、住民税及び事業税		<u>3,360,134</u>
当期純利益		11,610,356
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>6,009,419</u>
当期総利益		<u><u>17,619,775</u></u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 517,362,623
人件費支出	△ 974,071,598
その他の業務支出	△ 96,444,130
運営費交付金収入	1,577,240,000
受託収入	7,949,748
手数料収入	75,829,866
その他の事業収入	19,390,491
小計	<u>92,531,754</u>
利息の受取額	20,027,700
利息の支払額	△ 13,557
法人税等の支払額	<u>△ 3,389,018</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	109,156,879
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
有価証券の償還による収入	200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 298,251,253
無形固定資産の取得による支出	△ 16,675,228
投資有価証券の償還による収入	100,000,000
預託金の預入による支出	△ 200,000,000
施設費による収入	194,127,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 120,799,317</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	<u>△ 2,666,355</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,666,355</u>
IV 資金減少額	△ 14,308,793
V 資金期首残高	<u>322,117,199</u>
VI 資金期末残高	<u><u>307,808,406</u></u>

(農業機械化促進業務勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		17,619,775
当期総利益	17,619,775	
II 利益処分額		
積立金	17,619,775	<u>17,619,775</u>

(農業機械化促進業務勘定)

行政サービス実施コスト計算書  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	1,310,020,602		
検査鑑定業務費	130,394,749		
一般管理費	213,280,980		
財務費用	26,851		
臨時損失	4,324,820		
法人税、住民税及び事業税	<u>3,360,134</u>	1,661,408,136	
(2) (控除)自己収入等			
事業収益	△ 81,017,946		
受託収入	△ 56,582,427		
財務収益	△ 20,065,815		
雑益	<u>△ 10,961,292</u>	<u>△ 168,627,480</u>	
業務費用合計			1,492,780,656
II 損益外減価償却相当額			176,489,232
III 損益外減損損失相当額			6,454,437
IV 損益外除売却差額相当額			973,891
V 引当外賞与見積額			△ 1,535,567
VI 引当外退職給付増加見積額			△ 10,980,546
VII 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の 機会費用			54,870,832
VIII (控除)法人税等及び国庫納付額			<u>△ 3,360,134</u>
IX 行政サービス実施コスト			<u><u>1,715,692,801</u></u>

(農業機械化促進業務勘定)

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

農業機械化促進業務においては費用進行基準を採用しておりますが、これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、研究開発予算の費消割合が必ずしも研究成果に比例しないことから困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～42年
構築物	2～44年
機械装置	2～22年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

特許権等	2～8年
------	------

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(4年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者にかかる前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合は、持分相当額)を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

消耗品及びその他の貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。



注記事項

1. 貸借対照表

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 46,852,586 円  
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職一時金の見積額 686,928,744 円

(3) 減損会計に係る注記

当事業年度において減損を認識した固定資産は以下のとおりです。

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
敷地	業務用地	埼玉県鴻巣市	土地	44,000,000円
倉庫建	車庫	埼玉県鴻巣市	建物	170,702円
門	鴻巣用地門塙	埼玉県鴻巣市	構築物	183,715円
困障	鴻巣用地外柵	埼玉県鴻巣市	構築物	1円

イ 減損の認識に至った経緯

当該資産は、研究資料の保管場所としての用途を終え、今後その他の研究業務で使用する見込みがなくなったことから廃止決定を行ったため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

資産名称	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
敷地	土地	0円	6,100,020円
倉庫建	建物	0円	170,702円
門	構築物	0円	183,715円
困障	構築物	0円	0円

エ 回収可能サービス価額の算出方法

当該資産における回収可能サービス価格は、国庫納付を予定していることから、敷地については路線価方式により算定した額、建物等については備忘価額としております。

2. キャッシュ・フロー計算書

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 307,808,406 円

(2) 重要な非資金取引

寄附による資産の取得

ソフトウェア 945,000 円

計 945,000 円

### 3. 金融商品の時価等に関する事項

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、基本財源として受け入れた政府及び民間等からの出資金を財源としており、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用を行っております。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	307	307	—
(2) 有価証券 満期保有目的の債券	100	100	—
(3) 預託金 財政融資資金預託金	1,080	1,155	75

(※1) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(※2) 百万円未満は切り捨てて記載しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

##### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と同様とみなし、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

##### (3) 預託金(財政融資資金預託金)

これらの時価については、元利金の合計額を当該預託金の満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (注2)

① 関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

② 財政融資資金預託金を除くその他の預託金については、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 預託金」には含めておりません。

(農業機械化促進業務勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益 内)	建物	40,682,994	11,912,437	0	52,595,431	8,300,129	3,293,484	170,701	0	170,701	44,124,601
	構築物	38,884,303	583,563	0	39,467,866	16,750,933	3,046,859	183,714	0	183,714	22,533,219
	機械装置	269,686,791	21,890,003	0	291,576,794	192,548,927	36,705,265	0	0	0	99,027,867
	車両運搬具	23,414,595	567,000	0	23,981,595	22,856,120	424,923	0	0	0	1,125,475
	工具器具備品	391,324,818	61,776,820	26,021,358	427,080,280	309,543,177	30,993,608	0	0	0	117,537,103
	計	763,993,501	96,729,823	26,021,358	834,701,966	549,999,286	74,464,139	354,415	0	354,415	284,348,265
有形固定資産 (償却費損益 外)	建物	3,078,695,166	88,608,108	5,434,643	3,161,868,631	1,293,271,064	114,565,152	0	0	0	1,868,597,567
	構築物	697,970,959	5,886,000	12,349	703,844,610	362,245,737	28,493,267	0	0	0	341,598,873
	機械装置	285,946,912	0	2,935,476	283,011,436	195,860,006	26,115,145	0	0	0	87,151,430
	車両運搬具	12,176,290	0	0	12,176,290	12,168,807	386,967	0	0	0	7,483
	工具器具備品	534,119,131	0	35,499,229	498,619,902	490,039,011	6,231,406	0	0	0	8,580,891
	計	4,608,908,458	94,494,108	43,881,697	4,659,520,869	2,353,584,625	175,791,937	0	0	0	2,305,936,244
非償却資産	土地	10,161,500,000	0	0	10,161,500,000	—	—	6,100,020	0	6,100,020	10,155,399,980
	建設仮勘定	0	399,600	0	399,600	—	—	0	0	0	399,600
	計	10,161,500,000	399,600	0	10,161,899,600	—	—	6,100,020	0	6,100,020	10,155,799,580
有形固定資産 合計	建物	3,119,378,160	100,520,545	5,434,643	3,214,464,062	1,301,571,193	117,858,636	170,701	0	170,701	1,912,722,168
	構築物	736,855,262	6,469,563	12,349	743,312,476	378,996,670	31,540,126	183,714	0	183,714	364,132,092
	機械装置	555,633,703	21,890,003	2,935,476	574,588,230	388,408,933	62,820,410	0	0	0	186,179,297
	車両運搬具	35,590,885	567,000	0	36,157,885	35,024,927	811,890	0	0	0	1,132,958
	工具器具備品	925,443,949	61,776,820	61,520,587	925,700,182	799,582,188	37,225,014	0	0	0	126,117,994
	土地	10,161,500,000	0	0	10,161,500,000	—	—	6,100,020	0	6,100,020	10,155,399,980
	建設仮勘定	0	399,600	0	399,600	—	—	0	0	0	399,600
	計	15,534,401,959	191,623,531	69,903,055	15,656,122,435	2,903,583,911	250,256,076	6,454,435	0	6,454,435	12,746,084,089
無形固定資産 (償却費損益 内)	特許権	51,457,269	13,958,314	5,414,212	60,001,371	24,635,303	6,195,256	0	0	0	35,366,068
	意匠権	421,026	242,270	107,375	555,921	193,315	58,096	0	0	0	362,606
	ソフトウェア	36,963,912	3,365,226	4,575,900	35,753,238	26,013,913	4,218,390	0	0	0	9,739,325
	計	88,842,207	17,565,810	10,097,487	96,310,530	50,842,531	10,471,742	0	0	0	45,467,999
無形固定資産 (償却費損益 外)	特許権	9,991,627	0	1,999,736	7,991,891	6,520,165	697,295	0	0	0	1,471,726
	ソフトウェア	4,618,950	0	0	4,618,950	4,618,950	0	0	0	0	0
	水道施設利用権	2,770,987	0	0	2,770,987	2,770,987	0	0	0	0	0
	計	17,381,564	0	1,999,736	15,381,828	13,910,102	697,295	0	0	0	1,471,726
非償却資産	電話加入権	1,512,000	0	0	1,512,000	—	—	718,200	0	0	793,800
	工業所有権仮勘定	31,621,766	14,380,306	15,964,703	30,037,369	—	—	0	0	0	30,037,369
	計	33,133,766	14,380,306	15,964,703	31,549,369	—	—	718,200	0	0	30,831,169
無形固定資産 合計	特許権	61,448,896	13,958,314	7,413,948	67,993,262	31,155,468	6,892,551	0	0	0	36,837,794
	意匠権	421,026	242,270	107,375	555,921	193,315	58,096	0	0	0	362,606
	ソフトウェア	41,582,862	3,365,226	4,575,900	40,372,188	30,632,863	4,218,390	0	0	0	9,739,325
	水道施設利用権	2,770,987	0	0	2,770,987	2,770,987	0	0	0	0	0
	電話加入権	1,512,000	0	0	1,512,000	—	—	718,200	0	0	793,800
	工業所有権仮勘定	31,621,766	14,380,306	15,964,703	30,037,369	—	—	0	0	0	30,037,369
	計	139,357,537	31,946,116	28,061,926	143,241,727	64,752,633	11,169,037	718,200	0	0	77,770,894
投資その他の 資産	投資有価証券	100,000,000	0	100,000,000	0	—	—	—	—	—	0
	関係会社株式	358,352,142	0	0	358,352,142	—	—	—	—	—	358,352,142
	長期前払費用	522,561	79,729	519,019	83,271	—	—	—	—	—	83,271
	預託金	880,112,980	200,000,000	230,000,000	850,112,980	—	—	—	—	—	850,112,980
	その他の資産	2,000	0	0	2,000	—	—	—	—	—	2,000
	計	1,338,989,683	200,079,729	330,519,019	1,208,550,393	—	—	—	—	—	1,208,550,393

(注) 預託金の当期増加分については財政融資資金預託金の新規預入れによるものであります。

預託金の当期減少分については約定期間が1年未満になるため流動項目振替によるものであります。

(農業機械化促進業務勘定)

## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
消耗品	889,129	2,663,502	0	2,853,655	0	698,976	
その他の貯蔵品	35,396	27,800	0	29,609	0	33,587	
計	924,525	2,691,302	0	2,883,264	0	732,563	

## 3. 有価証券の明細

### (1)流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	譲渡性預金(三井住友銀行)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	計	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	

### (2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合 を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	新農業機械実用化促進株式会社	358,352,142	401,290,454	358,352,142	0	
	計	358,352,142	401,290,454	358,352,142	0	

## 4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	15,129,448,840	0	0	15,129,448,840	
	地方公共団体出資金	2,900,000	0	0	2,900,000	
	その他出資金	166,350,000	0	0	166,350,000	
	計	15,298,698,840	0	0	15,298,698,840	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,375,182,649	94,494,108	0	1,469,676,757	当期増加額は、施設整備費補助金による建物、構築物の取得。
	その他	14,155,260	0	0	14,155,260	
	損益外除売却差額相当額	△ 349,795,992	△ 45,256,648	0	△ 395,052,640	当期増加額は、建物、構築物、機械装置、工具器具備品、特許権の除却。
	計	1,039,541,917	49,237,460	0	1,088,779,377	
	損益外減価償却累計額	△ 2,235,288,252	△ 176,489,232	△ 44,282,757	△ 2,367,494,727	当期減少額は、建物、構築物、機械装置、工具器具備品、特許権の除却。
	損益外減損損失累計額	△ 718,200	△ 6,100,020	0	△ 6,818,220	
計	△ 2,236,006,452	△ 182,589,252	△ 44,282,757	△ 2,374,312,947		
差引計	△ 1,196,464,535	△ 133,351,792	△ 44,282,757	△ 1,285,533,570		

## 5. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	17,426,153	0	6,009,419	11,416,734	取崩しによる減少
通則法44条1項積立金	34,967,882	20,947,133	0	55,915,015	当期積立額
計	52,394,035	20,947,133	6,009,419	67,331,749	

## 6. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	6,009,419	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費
計	6,009,419	

## 7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額					資本剰余金	小 計	期 末 残 高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金				
平成24年度	37,072,873	-	37,072,873	0	0	0	0	37,072,873	0	
平成25年度	49,104,745	-	18,075,467	6,597,040	0	0	0	24,672,507	24,432,238	
平成26年度	-	1,577,240,000	1,373,248,231	57,440,361	399,600	14,380,306	0	1,445,468,498	131,771,502	
合 計	86,177,618	1,577,240,000	1,428,396,571	64,037,401	399,600	14,380,306	0	1,507,213,878	156,203,740	

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額等の明細

## ① 平成24年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	37,072,873	
	資産見返運営費交付金	0	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額: 37,072,873 研究業務費: 37,072,873 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用(37,072,873)×100%=37,072,873
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	37,072,873	
会計基準第81第3項による振替額	0		
合計	37,072,873		

## ② 平成25年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	18,075,467	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 18,075,467 研究業務費: 18,075,467 イ)固定資産の取得額: 6,597,040 建物: 4,450,000 工具器具備品: 2,147,040 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用(18,075,467)+資産取得( 6,597,040))×100%=24,672,507
	資産見返運営費交付金	6,597,040	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	24,672,507	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合計		24,672,507	

## ③ 平成26年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,373,248,231	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 1,373,248,231 研究業務費: 1,102,346,724 検査鑑定費: 114,934,138 一般管理費: 155,967,369 イ)固定資産の取得額: 72,220,267 機械装置: 11,093,749 車両運搬具:567,000 工具器具備品: 43,359,386 ソフトウェア: 2,420,226 建設仮勘定:399,600 工業所有権仮勘定: 14,380,306 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用(1,373,248,231)+資産取得(72,220,267))×100%=1,445,468,498
	資産見返運営費交付金	57,440,361	
	建設仮勘定見返運営費交付金	399,600	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	14,380,306	
	資本剰余金	0	
	計	1,445,468,498	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合計		1,445,468,498	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生事由及び収益化等の計画
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	24,432,238	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高は、人件費使用見込額である。 ○運営費交付金債務残高の内訳 人件費 24,432,238 合計 24,432,238 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	24,432,238	
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	131,771,502	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高は、人件費使用見込額及び履行期限未到来の物品等の契約済繰越等である。 ○運営費交付金債務残高の内訳 事業費 72,531,506 人件費 59,239,996 合計 131,771,502 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	131,771,502	

## 8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (1) 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	摘要
平成26年度施設整備費補助金	94,494,108	0	94,494,108	0	
合計	94,494,108	0	94,494,108	0	

## 9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 19,393	(-) 1	(-) (-)	(-) (-)
職員	(152,292) 633,806	(75) 75	(-) 28,447	(-) 1
合計	(152,292) 653,199	(75) 76	(-) 28,447	(-) 1

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準: 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構役員給与規程及び独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構役員退職手当支給規程に基づき支給しております。  
職員に対する給与等の支給の基準: 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構職員給与規程及び独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。  
契約職員に対する給与の支給の基準: 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員及び職員について外数として( )で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「其他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

## 10. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	検査鑑定事業	計	勘定共通	合計
<b>事業費用</b>	1,310,047,453	130,394,749	1,440,442,202	213,280,980	1,653,723,182
内訳					
業務費	1,310,020,602	130,394,749	1,440,415,351	0	1,440,415,351
一般管理費	0	0	0	213,280,980	213,280,980
財務費用	26,851	0	26,851	0	26,851
<b>事業収益</b>	1,365,500,263	159,161,739	1,524,662,002	144,031,670	1,668,693,672
内訳					
運営費交付金収益	1,216,027,307	100,798,455	1,316,825,762	111,570,809	1,428,396,571
事業収益	22,443,809	58,363,284	80,807,093	210,853	81,017,946
受託収入	55,359,526	0	55,359,526	1,222,901	56,582,427
資産見返負債戻入	71,669,621	0	71,669,621	0	71,669,621
財務収益	0	0	0	20,065,815	20,065,815
雑益	0	0	0	10,961,292	10,961,292
<b>事業損益</b>	55,452,810	28,766,990	84,219,800	△69,249,310	14,970,490
<b>総資産</b>	415,261,572	21,922	415,283,494	14,316,303,654	14,731,587,148
内訳					
流動資産	53,587,394	21,922	53,609,316	645,572,456	699,181,772
固定資産	361,674,178	0	361,674,178	13,670,731,198	14,032,405,376
建物	44,124,601	0	44,124,601	1,868,597,567	1,912,722,168
機械及び装置	99,011,802	0	99,011,802	87,167,495	186,179,297
工具器具備品	117,537,102	0	117,537,102	8,580,892	126,117,994
その他	101,000,673	0	101,000,673	11,706,385,244	11,807,385,917

## 1. 事業区分の方法

事業区分は、農業機械の開発改良に関する試験研究及び高性能農業機械等の開発に関する試験研究及び農業機械の型式検査、鑑定に関する事業と、それ以外の事業に区分しております。

## 2. 各区分の事業内容

**研究事業** 高生産性農業の実現等を図るため、農業機械の高性能化、安全性、耐久性の向上等に重点をおいた基礎的・先導的な開発改良研究を行う。また、画期的な省力化、生産管理の高度化、資源の有効活用等農業経営の革新を可能とする次世代農業機械・技術の開発をメーカー、独立行政法人、公立試験研究機関、大学等の異分野を含めた国内の研究勢力を結集して、生産現場と密接な連帯の下に実施を行う。

**検査鑑定事業** 優良な農業機械の普及に資するため、性能、構造、耐久性等を内容とする型式検査及び農業機械を評価する安全鑑定、総合鑑定、任意鑑定、OEC Dテスト等を行う。

3. 事業費用のうち、勘定共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費であります。

4. 総資産のうち、勘定共通の項目に含めた全社資産は、主に承継資産及び施設整備費補助金に係る資産であります。

5. 各区分における前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用の内訳及び損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額並びに引当外退職給付増加見積額の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：円)

	前中期目標期間繰越積立金取崩額	損益外減価償却相当額	損益外減損損失相当額	損益外除売却差額相当額	引当外賞与見積額	引当外退職給付増加見積額
研究事業	5,977,419	0		0	△ 2,306,164	△ 14,758,946
検査鑑定事業	0	0		0	1,131,983	2,854,797
勘定共通	32,000	176,489,232	6,454,437	973,891	△ 361,386	923,603
計	6,009,419	176,489,232	6,454,437	973,891	△ 1,535,567	△ 10,980,546

6. 前中期目標期間繰越積立金取崩額は、損益計算書の経常収益に含まれないため、セグメント情報には加えておりません。